

# 元気な日本の復活を目指して

このことが原点でした。

- ・「元気な日本の復活を目指して」
- ・クリーンでオープンな民主党の原点で、適材適所による全員参加で挙党体制の確立
- ・「雇用創造」と「不安解消」を最優先に政策実現を本格稼働
- ・行政の縦割りを打ち破る官邸主導・政治主導の貫徹

これからも誠実に国民と向き合いながら、正直な政治を創つていくことが原点でした。

語りました。

菅直人首相は、薬害エイズ問題で官僚の嘘を暴いたり、大量不法投資が問題の香川県豊島に乗り込んだりと、市民目線の切れ味の良さで代表に再選された。

菅直人首相は



菅直人 総理

9月14日、民主党代表選挙が実施されました。「私には夢があります」菅直人首相と小沢一郎前幹事長は共に、米国の公民権運動指導者キング牧師の名演説を引用し、それぞれの政見を

## 宇都宮むねやすの議会通信 第4号



民主党 大洲市議会議員  
宇都宮むねやす

● 宇都宮むねやすホームページ  
<http://muneyasunet>

2010年10月発行  
第4号

### 定例議会報告

#### う船・屋形船の船だまりについて



大洲の「うかい」は、昭和32年より、水郷大洲の「清流肱川」を利用した観光事業として開始され、日本三大「うかい」に数えられる大洲観光の主力である。

政府は、日本を観光立国とすることを目指し、国土交通省の観光部門を統合し、外局として新たに「観光庁」が設置。身近なところでも「愛媛観光議員連盟」が発足。愛媛県も観光立県を目指している。

さらに、伝統と歴史のある「うかい」観光は、昼の「うかい」も新たにスタートした。主要観光事業である「うかい事業」の継続発展を切に願う。

#### 質問

- ① 肱川橋付近の「肱川左岸」を中心とした「うかい屋形船」の係留方法。
  - ② 「うかい事業」の船頭育成の予算化等、「主要観光事業」として位置付けてあるが、屋形船も含めダム放流時の船の管理が、昼夜を問わず非常に問題となっている。
- 過去の洪水時では、屋形船の流出や、避難作業中の船頭が落水した大変危険な事例があった。昭和32年来の悲願である、増水時に船を避難させる「船だまり」の建設推進を。

#### 答弁

現在、登録する屋形船は50隻。毎年、観光協会が国土交通省に河川占用許可を得て係留。観光協会が責任を持って管理し、増水時等の船の避難も、協会・鵜飼登録店・船頭の方々が協力して実施している。

「船だまり」の整備は、市としても必要とは考えるが、長年の課題となっている。また、河川管理区域であり、堤防整備や洪水時の住民の安全・安心を最優先に考えた上で、国土交通省・愛媛県と河川占用に関する協議が必要となる。

市の財政事情もあり、早急な整備は困難。現在の管理方法で対応し、当市観光の主要事業である「うかい事業の再生」に取り組み、地域経済の活性化を図りたい。

#### 学童保育が決定

平成23年4月開設

喜多小学校校区	喜多小学校	定員47人
大洲小学校校区	旧図書館	定員45人
平小学校校区	小鳥越集会所	定員32人
栗津小学校校区	栗津小学校	定員20人
長浜小学校校区	長浜小学校	定員38人
中野小学校校区	中野小学校	定員20人

対象児童

1〜3年生で、放課後、家にいない家族の児童

#### 開所日時

平日の放課後  
午後6時  
長期休暇中  
午前8時〜午後6時

#### 指導員

子育ての専門職(教員資格、保育士資格保持者)を予定

#### 利用料金

平日  
5000円程度  
長期休暇中  
10000円程度

※ ご意見・ご要望などがございましたら、お気軽にお声をかけてください。

連絡所 ▶ 〒795-0010 大洲市柚木1035番地8 [TEL・FAX] (0893)24-5038

保育所非正規職員の待遇について

厚生労働省は労働経済白書で、「非正規雇用者の増加により雇用者間の格差が拡大した」と強調している。

当市の行政運営でも、財政健全化の大義名分のもと、人件費抑制政策が最優先され、実態の把握もなく、「正規・非正規」の格差拡大をさせているのではないかと。

正規職員と同じ業務に従事し、幼い子供たちを育み、働く市民をサポートする保育所では、「資格の有無」また「正規・非正規」の区別はないもの考える。

質問

- ① 正規・非正規職員の仕事内容区別は、保育士の総数、正規・非正規職員の比率、また、平均勤続年数と所得の格差は、
- ② 保育士以外でも、非正規職員の「嘱託職員」は、5年間以上勤務により「退職報奨金」が支給されていたと聞くが、その支出根拠は。また、それが平

成21年度からは支給されておらず、待遇の格差が広がっている。法的措置が必要なら、早急に行い復活すべき。

④ 採用の在り方でも特例の採用試験制度を提案したい。長年に亘り勤務した、経験豊富で優秀な人材を継続的に確保することを目的とし、かつ待遇の改善を図り、正規職員との処遇格差をなくす配慮を。

答弁

直接子供たちとの関わりを持つ保育業務では、正規・非正規の大きな差異はないが、事務処理業務は、概ね正規職員が多く受け持っている。非正規職員の割合は4.9%（県内各市は45.9%）、臨時保育士の平均勤続年数は、1年更新といえども5.2年となっている。1年任期を毎年更新している臨時保育士は、年間新規採用収入で38万円程度の格差があるのが現状。

国土調査について

国土調査法は、「国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、合わせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査すること」を目的として制定されている。

旧大洲市以外では終了に近い状況ながら、地籍調査費の予算化が年々減少していると聞いて危惧している。

近年、災害等が多く発生しており、「地籍確定」の重要性から、国としては推進の方向で予算化されているが、事業実施では土地所有者の高齢化が進む中、境界確認調査が困難となっている現実がある。

現地立会で境界確認が出来なければ、必要以上の時間と費用がかかり、進捗率アップにもつながらない結果となり、事業効果が上がらないのではないかと。

質問

- ① 過去に何度か本会議での質問があり、平成21年6月議会「国調の進捗率と事業計画について」の質問に対する答弁では、「林業振興事業の中で今後の国土調査に活用できる事業等があれば積極的に利用し、より一層の推進を図っていききたい」との消極的ともとれる答弁があったが、その後の取り組みと経過の報告を。

② 過去の答弁では、「境界を知る地権者が減少していることから、民境界等について地権者が自主的に前もって境界確定をお願いした」ともあるが、その成果の報告を。

③ 「地籍の確定」の進捗率の低さは、様々な分野で障害となり、「地図混乱地域」では土地開発の遅れや、用地交渉等に多大の時間や経費を費やす。「地籍が確定」しない場合、固定資産課税台帳が複雑になり、課税の平等性にも問題が出かねない。「地籍の確定」

答弁

は、「土地」を基本として発達してきた「日本型資本主義」の根幹を成し、事業の優先度としても上位にランクされるべきものである。一刻も早く進捗率100%になるよう特段の配慮を求めたい。

地籍の明確化を図り、土地に関する紛争防止及び課税の適正化と災害復旧等に活用できる有効な事業であり、既に旧大洲管内（57%）、旧長浜管内（98%）が完了。

林業振興事業（林野庁）の間伐等を円滑に推進する為、所有者ごとの境界を明確にする内容で、森林組合の協力を得て成果を活用。事前境界確定では調査対象地区の地権者との地元説明会を実施。隣接者との土地境界を事前に確定を依頼し、現地調査に要する時間を短縮している。

なお、国土調査の未実施地区の民境界では、自主的な土地境界をしていたかどうかは状況。

農作業死亡事故について

県下有数の農産地大洲地域。日本の食料を支える農家にも、後継者不足や経営者の高齢化等多くの課題が山積している。特に、機械化による人身事故は改善されず、昨年愛媛県でも13人が亡くなっている。

（平成20年統計）

- ・ 農業機械作業関連……260件
- ・ 農作業施設事故……17件
- ・ 機械・施設以外……97件
- 合計・農作業死亡事故……374件

「乗用トラクターからの転落・転倒、回転部分への巻き込み」等が主な原因だが、農水省が調査した1971年以降、年平均40人で推移。一方、一般労働災害の死亡者は8割も減少。危険産業といわれる建設業も同様に、年間300人台にまで減

少し、「農作業事故」を下回っている。販売元であるJ Aや農機具メーカーも

「農作業死亡事故」の現状を把握しておらず、「事故防止対策」は農業経営者個人任せになっている。

農業経営者の生命と安全を守るために、行政・J A・農機具メーカーが連携し、「農作業事故情報」の共有化や体系的な事故防止の取り組みが必要と考える。

質問

- ① 農作業死亡事故等の実態把握は。
- ② 「農作業事故撲滅」に向けて、「全国農作業事故対策連絡協議会」が設立されたが、本来、農業経営者をサポートする立場にある「J Aや農機具メーカー」及び「行政」が、あまりにも無関心ではないかと危惧する。農業を守り育てる行政としての姿勢を明らかに。

答弁

全国的には65歳以上の高齢者による事故が79%を占め、市内でも平成19・21年度まで間に1件の死亡事故が発生。

事故防止啓発活動として、農協などが農作業安全確認運動（春秋の年二回）を実施しているが、農業従事者の高齢化・農作業機械の大型化や高度化に伴う操作の複雑化による事故の増加が懸念され、農業に対するイメージダウンにも繋がっていくと認識している。

国・県と連携を一層強化し、作業環境の改善や農作業に必要な技術習得の研修会等、広く農作業の安全作業に向けて対策を講じたい。



宇都宮むねやすの議会での質問